

令和5年度
国民年金基金連合会決算

【財務諸表作成の基礎】

本財務諸表等は、厚生労働大臣に提出してその承認を受けるために、国民年金法、国民年金基金令、国民年金基金規則、確定拠出年金法、確定拠出年金法施行令、確定拠出年金法施行規則、国民年金基金及び国民年金基金連合会の財務及び会計に関する省令、国民年金基金連合会における年金経理、事業経理給付確保会計及び共同運用会計並びに確定拠出年金事業経理の決算事務の取扱いについて、及び国民年金基金連合会財務及び会計規程（以下、「会計規程等」という。）に準拠して作成されている。

会計規程等においては、一部の事項について国民年金基金連合会特有の処理が採用されており、これらについては、重要な会計方針に記載されている。

【重要な会計方針】

1. 固定資産の減価償却方法

(1) 有形固定資産

定額法を採用している。

なお、耐用年数は以下のとおりである。

建物及び工作物 5～18年

器具及び備品 3～20年

(2) 無形固定資産

連合会利用のソフトウェアについては、利用可能期間（5年）に基づく定額法によっている。商標権については権利の存続期間（10年）に基づく定額法によっている。

2. 固定資産の会計処理

(1) 取得時の基本金への繰入処理

厚生省年金局から国民年金基金連合会理事長あて通知（平成4年8月4日年発第3955号）「国民年金基金連合会における年金経理、事業経理給付確保会計及び共同運用会計並びに確定拠出年金事業経理の決算事務の取扱いについて」第11に定める別記勘定科目説明に従い、有形無形固定資産の取得時に取得価額相当額を損益計算書に「繰入金」として費用計上するとともに、同額を貸借対照表の「基本金」に計上している。

(2) 除売却時の基本金戻入処理

厚生省年金局から国民年金基金連合会理事長あて通知（平成4年8月4日年発第3955号）「国民年金基金連合会における年金経理、事業経理給付確保会計及び共同運用会計並びに確定拠出年金事業経理の決算事務の取扱いについて」第11に定める別記勘定科目説明に従い、有形無形固定資産の除売却時に取得価額相当額を貸借対照表の「基本金」から取崩すとともに、同額を損益計算書に「雑収入」として収益計上している。なお、ソフトウェア及び商標権については、償却期限到来時に当該基本金を取り崩している。

3. 退職手当引当金

役職員の退職給付に備えるため、役職員が自己都合で退職した場合の期末要支給額を計上している。

4. その他財務諸表作成のための重要な事項

(1) 資産除去債務

「資産除去債務に関する会計基準」（企業会計基準第18号平成24年5月17日）は適用していない。

(2) 消費税の処理方法

消費税の処理方法は、税込方式によっている。

【注記事項】

(貸借対照表関係)

引当金に含まれる有形固定資産の減価償却累計額 21,117,919円

(リースにより使用する固定資産)

貸借対照表に計上した固定資産のほか、所有権移転外ファイナンス・リース契約により使用している事務機器等については、通常の賃貸借取引に係る方法に準じた会計処理によっている。

所有権移転外ファイナンス・リース取引に係る未経過リース料

1年内	3,524,769円
1年超	2,053,104円
計	5,577,873円

(金融商品の時価等)

1. 金融商品の状況に関する事項

当連合会では、積立金運用以外の資金運用については、定期預金及び短期的な預金等の安全性の高い金融資産で運用し、資金調達については銀行借入による方針である。長期未払金を除く未払債務については、1年以内の支払期日である。長期未払金は設備投資に係る債務であり固定金利によっている。

2. 金融商品の時価等に関する事項

令和6年3月31日における貸借対照表計上額、時価及びこれらの差額については、それぞれ次のとおりである。

(単位：円)

	貸借対照表計上額	時価	差額
(1) 預貯金	889,959,012	889,959,012	-
資産計	889,959,012	889,959,012	-
(1) 未払金	358,492,822	358,492,822	-
負債計	358,492,822	358,492,822	-

(注) 金融商品の時価の算定方法

資産

(1) 預貯金

短期間で決済されるため、時価は帳簿価額にほぼ等しいことから、当該帳簿価額によっている。

負債

(1) 未払金

短期間で決済されるため、時価は帳簿価額にほぼ等しいことから、当該帳簿価額によっている。

貸 借 対 照 表

【事業経理事業会計】

(令和6年3月31日 現在)

資 産 勘 定					負 債 勘 定				
科 目		当 年 度		前 年 度	科 目		当 年 度		前 年 度
大 分 類	中 分 類	決 算 額	対前年度増△減額	決 算 額	大 分 類	中 分 類	決 算 額	対前年度増△減額	決 算 額
流動資産		890,077,552	11,431,375	878,646,177	流動負債		572,545,307	△ 3,200,429	575,745,736
	預貯金	848,986,658	3,679,671	845,306,987		未払金	521,338,725	84,082,062	437,256,663
	未収金	212,300	△ 165,524	377,824		仮受金	50,502,320	△ 80,437,242	130,939,562
	未収受託費	30,974,704	348,080	30,626,624		預り金	704,262	460,753	243,509
	未収消費税	7,940,014	7,940,014	0		未払消費税	0	△ 7,306,002	7,306,002
	前払金	1,963,876	△ 370,866	2,334,742					
						引当金			
固定資産		1,462,644,841	92,362,821	1,370,282,020		引当金	201,930,326	△ 3,788,467	205,718,793
	建物及び工作物	181,193,887	266,850	180,927,037					
	器具及び備品	5,445,300	0	5,445,300	固定負債				
	電話加入権	567,332	0	567,332		長期未払金	37,774,681	16,955,326	20,819,355
	ソフトウェア	1,182,440,799	88,711,642	1,093,729,157					
	ソフトウェア仮勘定	90,866,097	3,685,332	87,180,765	基本金		2,334,727,166	93,827,766	2,240,899,400
	商標権	2,131,426	△ 301,003	2,432,429		基本金	2,280,310,668	39,411,268	2,240,899,400
						当年度剰余金	54,416,498	54,416,498	0
基本金		794,255,087	0	794,255,087					
	繰越不足金	794,255,087	26,966,772	767,288,315					
	当年度不足金	0	△ 26,966,772	26,966,772					
計		3,146,977,480	103,794,196	3,043,183,284	計		3,146,977,480	103,794,196	3,043,183,284

【財務諸表作成の基礎】

「業務経理 注記事項（財務諸表作成の基礎）」に記載のとおりである。

【重要な会計方針】

1. 固定資産の減価償却方法

- (1) 有形固定資産
定額法を採用している。
なお、耐用年数は以下のとおりである。
建物及び工作物 6～18年
器具及び備品 3～15年
- (2) 無形固定資産
連合会利用のソフトウェアについては、利用可能期間（5年）に基づく定額法によっている。商標権については権利の存続期間（10年）に基づく定額法によっている。

2. 固定資産の会計処理

- (1) 取得時の基本金への繰入処理
厚生省年金局から国民年金基金連合会理事長あて通知（平成4年8月4日年発第3955号）「国民年金基金連合会における年金経理、事業経理給付確保会計及び共同運用会計並びに確定拠出年金事業経理の決算事務の取扱いについて」第11に定める別記勘定科目説明に従い、有形無形固定資産の取得時に取得価額相当額を損益計算書に「繰入金」として費用計上するとともに、同額を貸借対照表の「基本金」に計上している。
- (2) 除売却時の基本金戻入処理
厚生省年金局から国民年金基金連合会理事長あて通知（平成4年8月4日年発第3955号）「国民年金基金連合会における年金経理、事業経理給付確保会計及び共同運用会計並びに確定拠出年金事業経理の決算事務の取扱いについて」第11に定める別記勘定科目説明に従い、有形無形固定資産の除売却時に取得価額相当額を貸借対照表の「基本金」から取崩すとともに、同額を損益計算書に「雑収入」として収益計上している。なお、ソフトウェア及び商標権については、償却期限到来時に当該基本金を取り崩している。

3. 退職手当引当金

役職員の退職給付に備えるため、役職員が自己都合で退職した場合の期末要支給額を計上している。

4. 収益及び費用の計上基準

・受託費収入
国民年金法第137条の15第2項に規定する連合会の事業運営のため（以下「共同事務処理事業」という。）、各会員基金との間に業務委託契約を締結し、受託費収入を得ている。当該収益における履行義務は、共同事務処理事業に係るサービスの提供であり、一定期間にわたってサービスを充足する義務を負っており、当該履行義務は、時の経過とともに履行義務が充足されたものとして収益を認識している。

5. その他財務諸表作成のための重要な事項

- (1) 資産除去債務
「資産除去債務に関する会計基準」（企業会計基準第18号平成24年5月17日）は適用していない。
- (2) 消費税の処理方法
消費税の処理方法は、税込方式によっている。

【注記事項】

(貸借対照表関係)

引当金に含まれる有形固定資産の減価償却累計額 162,437,626円

(リースにより使用する固定資産)

貸借対照表に計上した固定資産のほか、所有権移転外ファイナンス・リース契約により使用している事務機器等については、通常の賃貸借取引に係る方法に準じた会計処理によっている。

所有権移転外ファイナンス・リース取引に係る未経過リース料

1年内	29,225,610円
1年超	2,289,552円
計	31,515,162円

(金融商品の時価等)

1. 金融商品の状況に関する事項

当連合会では、積立金運用以外の資金運用については、定期預金及び短期的な預金等の安全性の高い金融資産で運用し、資金調達については銀行借入による方針である。未収債権については、国民年金基金連合会の財務及び会計規程に基づいて管理している。また、未収債権は、全基金に対するものであり、信用リスクは僅少である。長期未払金を除く未払債務については、1年以内の支払期日である。長期未払金は設備投資に係る債務であり固定金利によっている。

2. 金融商品の時価等に関する事項

令和6年3月31日における貸借対照表計上額、時価及びこれらの差額については、それぞれ次のとおりである。

(単位：円)

	貸借対照表計上額	時価	差額
(1) 預貯金	848,986,658	848,986,658	-
(2) 未収受託費	30,974,704	30,974,704	-
資産計	879,961,362	879,961,362	-
(1) 未払金	498,531,231	498,531,231	-
(2) 長期未払金	60,582,175	60,096,666	△ 485,509
負債計	559,113,406	558,627,897	△ 485,509

(注) 金融商品の時価の算定方法

資産

(1) 預貯金および(2) 未収受託費

短期間で決済されるため、時価は帳簿価額にほぼ等しいことから、当該帳簿価額によっている。

負債

(1) 未払金

短期間で決済されるため、時価は帳簿価額にほぼ等しいことから、当該帳簿価額によっている。

(2) 長期未払金（一年内支払予定分を含む）

時価については、返済期間と信用リスクを加味した利率で割り引いた現在価値により算定している。

(収益認識関係)

収益を理解するための基礎となる情報は、「【重要な会計方針】4. 収益及び費用の計上基準」に記載のとおりである。

損 益 計 算 書

【確定拠出年金事業経理事業会計】

（ 自 令和5年4月1日 至 令和6年3月31日 ）

費 用 勘 定					収 益 勘 定				
科 目		当 年 度		前 年 度	科 目		当 年 度		前 年 度
大 分 類	中 分 類	決 算 額	対前年度増△減額	決 算 額	大 分 類	中 分 類	決 算 額	対前年度増△減額	決 算 額
		円	円	円			円	円	円
事業事務費		3,030,574,731	413,558,020	2,617,016,711	手数料収入				
	役職員給与	122,571,783	△ 3,694,703	126,266,486		手数料	5,203,111,133	237,453,325	4,965,657,808
	役職員諸手当	110,140,870	6,600,111	103,540,759					
	退職手当引当費	9,900,600	△ 2,409,500	12,310,100	雑収入				
	事業諸費	2,787,961,478	413,062,112	2,374,899,366		雑収入	502,788,313	△ 304,778,379	807,566,692
策定委員会費		398,841	△ 18,978	417,819					
	委員旅費	0	0	0	不足金				
	委員報酬補償費	280,600	△ 39,200	319,800		当年度不足金	1,331,921,099	847,804,890	484,116,209
	策定委員会需用費	118,241	20,222	98,019					
委託費									
	業務委託費	1,693,270,135	△ 3,443,084	1,696,713,219					
繰入金									
	基本金へ繰入れ	1,371,599,805	71,362,613	1,300,237,192					
雑支出									
	雑支出	940,514,033	299,175,665	641,338,368					
租税公課									
	租税公課	1,463,000	△ 154,400	1,617,400					
計		7,037,820,545	780,479,836	6,257,340,709	計		7,037,820,545	780,479,836	6,257,340,709

貸 借 対 照 表

(令和6年3月31日 現在)

【確定拠出年金事業経理事業会計】

資 産 勘 定					負 債 勘 定				
科 目		当 年 度		前 年 度	科 目		当 年 度		前 年 度
大 分 類	中 分 類	決 算 額	対前年度増△減額	決 算 額	大 分 類	中 分 類	決 算 額	対前年度増△減額	決 算 額
流動資産		45,531,230,874	1,068,179,438	44,463,051,436	流動負債		45,647,166,502	1,363,070,344	44,284,096,158
	預貯金	45,425,189,481	1,035,670,409	44,389,519,072		未払金	1,337,333,196	24,571,517	1,312,761,679
	未収金	46,328,661	2,250,062	44,078,599		仮受金	43,887,207,269	1,278,489,659	42,608,717,610
	未収消費税	53,816,333	29,758,057	24,058,276		1年内返済予定長期借入金	419,613,000	57,935,000	361,678,000
	前払金	5,896,399	500,910	5,395,489		預り金	3,013,037	2,074,168	938,869
固定資産		3,961,200,156	442,442,980	3,518,757,176					
	建物及び工作物	42,862,521	7,105,249	35,757,272		引当金			
	器具及び備品	27,058,298	6,432,767	20,625,531		引当金	74,802,564	14,708,070	60,094,494
	電話加入権	33,600	0	33,600					
	ソフトウェア	3,243,819,488	112,146,536	3,131,672,952	固定負債		3,121,276,689	542,102,678	2,579,174,011
	ソフトウェア仮勘定	647,426,249	316,758,428	330,667,821		長期借入金	3,101,409,000	531,396,000	2,570,013,000
						長期未払金	19,867,689	10,706,678	9,161,011
基本金		4,885,174,356	1,331,921,099	3,553,253,257					
	繰越不足金	3,553,253,257	484,116,209	3,069,137,048	基本金				
	当年度不足金	1,331,921,099	847,804,890	484,116,209		基本金	5,534,359,631	922,662,425	4,611,697,206
計		54,377,605,386	2,842,543,517	51,535,061,869	計		54,377,605,386	2,842,543,517	51,535,061,869

【財務諸表作成の基礎】

「業務経理 注記事項（財務諸表作成の基礎）」に記載のとおりである。

【重要な会計方針】

1. 固定資産の減価償却方法

(1) 有形固定資産

定額法を採用している。

なお、耐用年数は以下のとおりである。

建物及び工作物 5～18年

器具及び備品 3～15年

(2) 無形固定資産

連合会利用のソフトウェアについては、利用可能期間（主に5年）に基づく定額法によっている。

2. 固定資産の会計処理

(1) 取得時の基本金への繰入処理

厚生省年金局から国民年金基金連合会理事長あて通知（平成4年8月4日年発第3955号）「国民年金基金連合会における年金経理、事業経理給付確保会計及び共同運用会計並びに確定拠出年金事業経理の決算事務の取扱いについて」第11に定める別記勘定科目説明に従い、有形無形固定資産の取得時に取得価額相当額を損益計算書に「繰入金」として費用計上するとともに、同額を貸借対照表の「基本金」に計上している。

(2) 除売却時の基本金戻入処理

厚生省年金局から国民年金基金連合会理事長あて通知（平成4年8月4日年発第3955号）「国民年金基金連合会における年金経理、事業経理給付確保会計及び共同運用会計並びに確定拠出年金事業経理の決算事務の取扱いについて」第11に定める別記勘定科目説明に従い、有形無形固定資産の除売却時に取得価額相当額を貸借対照表の「基本金」から取崩すとともに、同額を損益計算書に「雑収入」として収益計上している。なお、ソフトウェアについては、償却期限到来時に当該基本金を取り崩している。

3. 退職手当引当金

役職員の退職給付に備えるため、役職員が自己都合で退職した場合の期末要支給額を計上している。

4. 収益及び費用の計上基準

・手数料収入

確定拠出年金法第2条第5項に規定する個人型年金を実施する者として、個人型年金規約第140条により、個人型年金の実施に必要な自らの事務に係る手数料を徴収している。当該収益における主な履行義務は、加入者等の勘定を開設し、記録を管理、掛金の収納及びこれに付随する事務サービスを提供することであり、加入時及び掛金収納時においてサービスを履行する義務を負っており、当該履行義務は、加入時及び掛金収納時においてサービスを充足したものととして収益を認識している。

5. その他財務諸表作成のための重要な事項

(1) 資産除去債務

「資産除去債務に関する会計基準」（企業会計基準第18号平成24年5月17日）は適用していない。

(2) 消費税の処理方法

消費税の処理方法は、税込方式によっている。

【注記事項】

(貸借対照表関係)

引当金に含まれる有形固定資産の減価償却累計額 25,114,064円

(リースにより使用する固定資産)

貸借対照表に計上した固定資産のほか、所有権移転外ファイナンス・リース契約により使用している事務機器等については、通常の賃貸借取引に係る方法に準じた会計処理によっている。

所有権移転外ファイナンス・リース取引に係る未経過リース料

1年内	61,500,495円
1年超	55,660,980円
計	117,161,475円

(金融商品の時価等)

1. 金融商品の状況に関する事項

当連合会では、積立金運用以外の資金運用については、定期預金及び短期的な預金等の安全性の高い金融資産で運用し、資金調達については銀行借入による方針である。未収債権については、国民年金基金連合会の財務及び会計規程に基づいて管理している。また、未収債権の主なものは、現存加入員の手数料であり、掛金から徴収されるため信用リスクはない。長期未払金を除く未払債務については、1年以内の支払期日である。長期未払金は設備投資に係る債務であり固定金利によっている。

2. 金融商品の時価等に関する事項

令和6年3月31日における貸借対照表計上額、時価及びこれらの差額については、それぞれ次のとおりである。

(単位：円)

	貸借対照表計上額	時価	差額
(1) 預貯金	45,425,189,481	45,425,189,481	-
資産計	45,425,189,481	45,425,189,481	-
(1) 未払金	1,337,333,196	1,337,333,196	-
(2) 長期借入金	3,521,022,000	3,521,022,000	-
負債計	4,858,355,196	4,858,355,196	-

(注) 金融商品の時価の算定方法

資産

(1) 預貯金

短期間で決済されるため、時価は帳簿価額にほぼ等しいことから、当該帳簿価額によっている。

負債

(1) 未払金

短期間で決済されるため、時価は帳簿価額にほぼ等しいことから、当該帳簿価額によっている。

(2)長期借入金（1年内返済予定長期借入金を含む）

変動金利によるもののみであり、短期間で市場金利を反映し、また、当連合会の信用状態は実行後大きく異なっていないことから、時価は帳簿価額と近似していると考えられるため、当該帳簿価額によっている。

(収益認識関係)

収益を理解するための基礎となる情報は、「【重要な会計方針】4. 収益及び費用の計上基準」に記載のとおりである。

損 益 計 算 書

【確定拠出年金事業経理特定業務会計】

（ 自 令和5年4月1日 至 令和6年3月31日 ）

費 用 勘 定					収 益 勘 定				
科 目		当 年 度		前 年 度 決 算 額	科 目		当 年 度		前 年 度 決 算 額
大 分 類	中 分 類	決 算 額	対前年度増△減額		大 分 類	中 分 類	決 算 額	対前年度増△減額	
交 付 金		円	円	円	納 付 金		円	円	円
	特定業務交付金	0	0	0		特定業務納付金	0	0	0
計		0	0	0	計		0	0	0

貸 借 対 照 表

【確定拠出年金事業経理特定業務会計】

(令和6年3月31日 現在)

資 産 勘 定					負 債 勘 定				
科 目		当 年 度		前 年 度	科 目		当 年 度		前 年 度
大 分 類	中 分 類	決 算 額	対前年度増△減額	決 算 額	大 分 類	中 分 類	決 算 額	対前年度増△減額	決 算 額
		円	円	円			円	円	円
流 動 資 産		309,452,093,867	27,549,238,615	281,902,855,252	特 定 管 理 資 産		309,452,093,867	27,549,238,615	281,902,855,252
	預 貯 金	305,347,814,264	26,695,035,223	278,652,779,041		委 託 先 管 理 資 産	500,872,004	△ 4,517,229	505,389,233
	未 収 金	4,104,279,603	854,203,392	3,250,076,211		特 定 管 理 資 産	308,951,221,863	27,553,755,844	281,397,466,019
	計	309,452,093,867	27,549,238,615	281,902,855,252		計	309,452,093,867	27,549,238,615	281,902,855,252

※未収金は、特定運営管理機関が管理する資産である。

【財務諸表作成の基礎】

「業務経理 注記事項（財務諸表作成の基礎）」に記載のとおりである。

【重要な会計方針】

1. 財務諸表作成のための重要な事項

消費税の処理方法は、税込方式によっている。

【注記事項】

(金融商品の時価等)

1. 金融商品の状況に関する事項

当連合会では、積立金運用以外の資金運用については、定期預金及び短期的な預金等の安全性の高い金融資産で運用する方針である。未収債権については、国民年金基金連合会の財務及び会計規程に基づいて管理している。未収債権は、自動移換者の年金原資であり翌年4月に徴収されるため、信用リスクは僅少である。特定管理資産は、確定拠出年金法第83条に基づく個人別管理資産の移換金である。

2. 金融商品の時価等に関する事項

令和6年3月31日における貸借対照表計上額、時価及びこれらの差額については、それぞれ次のとおりである。

(単位：円)

	貸借対照表計上額	時価	差額
(1) 預貯金	305,347,814,264	305,347,814,264	-
(2) 未収金	4,104,279,603	4,104,279,603	-
資産計	309,452,093,867	309,452,093,867	-
(1) 特定管理資産	308,951,221,863	308,951,221,863	-
負債計	308,951,221,863	308,951,221,863	-

(注) 金融商品の時価の算定方法

資産

(1) 預貯金

満期のない預貯金であり、時価は帳簿価額にほぼ等しいことから、当該帳簿価額によっている。

(2) 未収金

短期間で決済されるため、時価は帳簿価額にほぼ等しいことから、当該帳簿価額によっている。

負債

(1) 特定管理資産

決算日に移換等の手続きがなされた場合の移換等の金額（帳簿価額）を時価とみなしている。

令和5年度 国民年金基金連合会 決算説明資料

	年金経理	事業経理	
	(中途脱退事業)	給付確保会計 (給付確保事業)	共同運用会計 (共同運用事業)
	百万円	百万円	百万円
① 責任準備金	978,290	2,238,803	.
② 責任準備金対比資産額 (A) - (B) - (C)	1,099,220	2,483,516	.
(A) 純資産額 (ア) + (イ) - (ウ)	1,011,332	2,082,967	2,140,250
(ア) 固定資産 (年金資産、時価)	1,013,269	2,099,327	2,158,857
(イ) 流動資産 (未収拠出金等)	5,525	8,826	6,066
(ウ) 流動負債 (未払金)・支払備金	7,462	25,186	24,674
(B) 前年度末における危険準備金・ 給付改善準備金	1,171	7,701	.
(C) 前年度からの繰越不足金	△ 89,059	△ 408,250	.
③ 当年度剰余金 ② - ①	120,930	244,713	.
(剰余金③の処分方法)			
繰越不足に充当	89,059	244,713	.
(繰越不足に充当後の剰余金)	(31,871)	(-)	.
危険準備金に積立	3,187	-	.
別途積立金に積立	28,684	-	.
(備考)			
④ 実質過不足 (A) - ①	33,042	△ 155,836	.
⑤ 責任準備金に対する積立度合 (A) ÷ ①	103.4%	93.0%	.

事業口別運用利回り・運用報酬額・割合(令和5年度)

	運用利回り (運用報酬控除前)	運用報酬		運用利回り (運用報酬控除後)
		報酬額 (百万円)	報酬割合	
中途脱退事業	20.24%	902	0.11%	20.13%
給付確保事業	20.24%	1,888	0.11%	20.13%
共同運用事業	20.24%	1,936	0.11%	20.13%
連合会全体	20.24%	4,776	0.11%	20.13%

- ①運用利回りは修正総合利回りである。
- ②運用報酬割合は元本平均残高に対する運用報酬額の割合である。
- ③連合会全体は、基金の財政安定を図るためのその他の事業口分を含む。

損 益 計 算 書

(自 令和5年 4月 1日 至 令和6年 3月 31日)

(年金経理)

費 用 勘 定					收 益 勘 定				
科 目		当 年 度		前 年 度 決 算 額	科 目		当 年 度		前 年 度 決 算 額
大 分 類	中 分 類	決 算 額	対前年度増△減額		大 分 類	中 分 類	決 算 額	対前年度増△減額	
		円	円	円			円	円	円
[1. 経常収支]					[1. 経常収支]				
給 付 費		35,195,127,258	1,727,637,653	33,467,489,605	受 換 金				
	年 金 給 付 費	32,689,958,321	1,805,669,105	30,884,289,216		受 換 金	16,989,304,535	△ 813,563,266	17,802,867,801
	一 時 金 給 付 費	2,505,168,937	△ 78,031,452	2,583,200,389	負 担 金				
移 換 金						国 庫 負 担 金	398,763,696	23,890,285	374,873,411
	移 換 金	2,621,206,428	57,889,795	2,563,316,633	運 用 収 益				
信託報酬・保険事務費・共済事務費・投資顧問料						信託資産に係る 当期運用収益	172,216,468,381	172,216,468,381	0
	信託報酬・保険事務費・共済事務費・投資顧問料	902,077,225	△ 80,837,948	982,915,173					
コンサルティング料									
	運用コンサルティング料	4,894,259	70,374	4,823,885					
運 用 損 失									
	信託資産に係る 当期運用損失	0	△ 6,850,617,161	6,850,617,161					
[2. 特別収支]					[2. 特別収支]				
繰 入 金					雑 収 入				
	繰 入 金	892,929,000	△ 19,800,000	912,729,000		雑 収 入	2,189,305	63,327	2,125,978
雑 支 出									
	国庫負担金返納金	263,102	88,055	175,047					
[3. 数理的評価の変動]					[3. 数理的評価の変動]				
責任準備金増加額									
	責任準備金増加額	29,060,462,000	7,140,509,000	21,919,953,000					
[4. 基本金]					[4. 基本金]				
剰 余 金					不 足 金				
	当 年 度 剰 余 金	120,929,766,645	120,929,766,645	0		当 年 度 不 足 金	0	△ 48,522,152,314	48,522,152,314
		189,606,725,917	122,904,706,413	66,702,019,504			189,606,725,917	122,904,706,413	66,702,019,504

【財務諸表作成の基礎】

「業務経理 注記事項（財務諸表作成の基礎）」に記載のとおりである。

【重要な会計方針】

1. 信託資産の評価基準及び評価方法

時価法によっている。

2. 消費税の処理方法

税込方式によっている。

3. 責任準備金の評価方法

責任準備金は、国民年金基金令（平成2年10月5日政令第304号。以下「基金令」という。）第51条において準用する基金令第29条の規定に基づく準備金であり、「国民年金基金連合会における年金経理、事業経理給付確保会計及び共同運用会計並びに確定拠出年金事業経理の決算事務の取扱いについて」（平成4年8月4日年発第3955号。以下、「決算事務取扱通知」という。）の別紙「国民年金基金連合会における年金経理、事業経理給付確保会計及び共同運用会計並びに確定拠出年金事業経理の決算事務の取扱いについて」（以下、「通知別紙」という。）第4に基づき、給付現価から収入現価を控除することにより算出する方法（将来法）により計算している。その予定利率及び予定死亡率は次のように定めている。

予定利率：中途脱退者各自の制度加入時における掛金額の算定に用いた予定利率を用いる。

- 平成7年3月までに加入 5.5%（ただし、基本型基本C型及び付加型C型は6.5%）
- 平成7年4月から平成12年3月までに加入 4.75%
- 平成12年4月から平成14年3月までに加入 4%
- 平成14年4月から平成16年3月までに加入 3%
- 平成16年4月から平成26年3月までに加入 1.75%
- 平成26年4月以降に加入 1.5%

予定死亡率：決算事務取扱通知の通知別紙中の別表で示された男女死亡率を用いる。

【注記事項】

（金融商品関係）

1. 金融商品の状況に関する事項

① 金融商品に対する取組方針

当連合会は、国民年金法を始めとする法令に従い、積立金の管理運用を行っている。

当連合会の運用の目的及び目標は、積立金運用の基本方針で定めている。

運用の目的として、連合会が支払い義務を負う給付及び交付義務を負う交付金に係る積立金を将来にわたり確実に確保するため、必要とされる運用の総合収益をあげることを目指している。

② 金融商品の内容及びそのリスク並びに管理体制

当連合会の積立金運用で保有する金融商品は、信託銀行への信託（年金信託）や金融商品取引業者との投資一任契約を通じた信託（年金特定信託）による信託資産となる。これらの信託資産は主に国内外の債券、株式で構成されており、金利や為替の変動による市場リスク、信用リスク、流動性リスク等を包含している。

当連合会では、積立金の運用管理を行なう資産運用部を設置し、資産及び負債の変動予測を踏まえた長期的資産構成割合を策定し、この構成割合に基づく運用管理を行なうとともに、運用を委託している運用受託機関ごとに運用指針を示し、定期的に評価する等、関係法令、積立金運用の基本方針及び運用管理規程等に基づくリスク管理を行っている。

積立金の運用状況等については、理事会、評議員会に定期的に報告するほか、積立金の運用に関する重要事項について意見を聞き助言を得るために設置された資産運用委員会へも報告している。

2. 金融商品の時価等に関する事項

令和6年3月31日における貸借対照表計上額、時価及びこれらの差額については、それぞれ次のとおりである。

【年金経理】 (単位：円)

	貸借対照表計上額	時価	差額
(1) 未収受換金	5,126,020,233	5,126,020,233	-
(2) 信託資産	1,013,268,914,320	1,013,268,914,320	-
資産計	1,018,394,934,553	1,018,394,934,553	-

(注) 時価の算定に用いた評価技法およびインプットの説明

資産

(1) 未収受換金

短期間で決済されるため、時価は帳簿価額にほぼ等しいことから、当該帳簿価額によっている。

(2) 信託資産

株式は活発な市場における無調整の相場価格、債券は店頭取引等で公表された相場価格、その他は委託会社から提示された基準価額等によっている。

(その他)

特別支出の計上に関する事項

一部の中途脱退者について過去の加入期間の訂正があったことに伴い、過年度に受領した国庫負担金の返納が令和5年度に生じたため、当該返納額を損益計算書の特別収支に含めて計上している。

【財務諸表作成の基礎】

「業務経理 注記事項（財務諸表作成の基礎）」に記載のとおりである。

【重要な会計方針】

1. 信託資産の評価基準及び評価方法

時価法によっている。

2. 消費税の処理方法

税込方式によっている。

3. 給付確保準備金の評価方法

給付確保準備金は、国民年金法（昭和34年4月16日法律第141号）第137条の15第2項第1号及び国民年金基金連合会規約第7章第2節に定める事業にかかる決算事務取扱通知の通知別紙中の別記勘定科目説明に基づく準備金であり、決算事務取扱通知の通知別紙第5に基づき、交付金現価から拠出金現価を控除することにより算出する方法（将来法）により計算している。その予定利率及び予定死亡率は次のように定めている。

予定利率：中途脱退者各自の制度加入時における掛金額の算定に用いた予定利率を用いる。

- 平成7年3月までに加入 5.5%（ただし、基本型基本C型及び付加型C型は6.5%）
- 平成7年4月から平成12年3月までに加入 4.75%
- 平成12年4月から平成14年3月までに加入 4%
- 平成14年4月から平成16年3月までに加入 3%
- 平成16年4月から平成26年3月までに加入 1.75%
- 平成26年4月以降に加入 1.5%

予定死亡率：決算事務取扱通知の通知別紙中の別表で示された男女死亡率を用いる。

【注記事項】

（金融商品関係）

1. 金融商品の状況に関する事項

金融商品に対する取組方針、金融商品の内容及びそのリスク並びに管理体制は、年金経理と同様である。

2. 金融商品の時価等に関する事項

令和6年3月31日における貸借対照表計上額、時価及びこれらの差額については、それぞれ次のとおりである。

【事業経理給付確保会計】 (単位：円)

	貸借対照表計上額	時価	差額
(1) 信託資産	2,099,327,419,207	2,099,327,419,207	-
資産計	2,099,327,419,207	2,099,327,419,207	-
(1) 未払金	25,186,230,446	25,186,230,446	-
負債計	25,186,230,446	25,186,230,446	-

（注） 時価の算定に用いた評価技法およびインプットの説明

資産

(1) 信託資産

株式は活発な市場における無調整の相場価格、債券は店頭取引等で公表された相場価格、その他は委託会社から提示された基準価額等によっている。

負債

(1) 未払金

短期間で決済されるため、時価は帳簿価額にほぼ等しいことから、当該帳簿価額によっている。

（その他）

特別支出の計上に関する事項

一部の基金の加入員について過去の加入期間の訂正があったことに伴い、過年度に受領した国庫負担金の返納が令和5年度に生じたため、当該返納を行う基金に対する交付額を損益計算書の特別収支として計上している。

貸 借 対 照 表

（ 令和6年 3月 31日 現在 ）

（ 事業経理共同運用会計 ）

資 産 勘 定					負 債 勘 定				
科 目		当 年 度		前 年 度 決 算 額	科 目		当 年 度		前 年 度 決 算 額
大 分 類	中 分 類	決 算 額	対前年度増△減額		大 分 類	中 分 類	決 算 額	対前年度増△減額	
		円	円	円			円	円	円
[1. 純資産]					[1. 純資産]				
流 動 資 産		6,066,391,653	△ 76,259,897	6,142,651,550	流 動 負 債				
	預 貯 金	660,333	△ 14,740	675,073		未 払 金	24,673,566,508	312,391,363	24,361,175,145
	未 収 拠 出 金	6,065,731,320	△ 76,245,157	6,141,976,477					
固 定 資 産									
	信 託 資 産	2,158,857,164,497	293,598,616,616	1,865,258,547,881					
[2. 基本金]					[2. 基本金]				
					共 同 運 用 準 備 金				
						共 同 運 用 準 備 金	2,140,249,989,642	293,209,965,356	1,847,040,024,286
		2,164,923,556,150	293,522,356,719	1,871,401,199,431			2,164,923,556,150	293,522,356,719	1,871,401,199,431

【財務諸表作成の基礎】

「業務経理 注記事項（財務諸表作成の基礎）」に記載のとおりである。

【重要な会計方針】

1. 信託資産の評価基準及び評価方法

時価法によっている。

2. 消費税の処理方法

税込方式によっている。

【注記事項】

（金融商品関係）

1. 金融商品の状況に関する事項

金融商品に対する取組方針、金融商品の内容及びそのリスク並びに管理体制は、年金経理と同様である。

2. 金融商品の時価等に関する事項

令和6年3月31日における貸借対照表計上額、時価及びこれらの差額については、それぞれ次のとおりである。

【事業経理共同運用会計】 (単位：円)

	貸借対照表計上額	時価	差額
(1) 信託資産	2,158,857,164,497	2,158,857,164,497	-
資産計	2,158,857,164,497	2,158,857,164,497	-
(1) 未払金	24,673,566,508	24,673,566,508	-
負債計	24,673,566,508	24,673,566,508	-

(注) 時価の算定に用いた評価技法およびインプットの説明

資産

(1) 信託資産

株式は活発な市場における無調整の相場価格、債券は店頭取引等で公表された相場価格、その他は委託会社から提示された基準価額等によっている。

負債

(1) 未払金

短期間で決済されるため、時価は帳簿価額にほぼ等しいことから、当該帳簿価額によっている。

【財務諸表作成の基礎】

「業務経理 注記事項（財務諸表作成の基礎）」に記載のとおりである。

【重要な会計方針】

1. 信託資産の評価基準及び評価方法

時価法によっている。

2. 消費税の処理方法

税込方式によっている。

【注記事項】

（金融商品関係）

1. 金融商品の状況に関する事項

① 金融商品に対する取組方針

金融商品に対する取組方針は、年金経理と同様である。

② 金融商品の内容及びそのリスク並びに管理体制

当連合会の積立金運用で保有する金融商品は、信託銀行への信託（年金信託）や金融商品取引業者との投資一任契約を通じた信託（年金特定信託）による信託資産となる。なお、金融商品のリスク及び管理体制は、年金経理と同様である。

2. 金融商品の時価等に関する事項

令和6年3月31日における貸借対照表計上額、時価及びこれらの差額については、それぞれ次のとおりである。

【事業経理財政調整会計】

（単位：円）

	貸借対照表計上額	時価	差額
(1) 信託資産	18,809,556,983	18,809,556,983	-
資産計	18,809,556,983	18,809,556,983	-

（注）時価の算定に用いた評価技法およびインプットの説明

資産

(1) 信託資産

株式は活発な市場における無調整の相場価格、債券は店頭取引等で公表された相場価格、その他は委託会社から提示された基準価額等によっている。

損 益 計 算 書

(自 令和5年 4月 1日 至 令和6年 3月 31日)

(事業経理年金財政安定会計)

費 用 勘 定					収 益 勘 定				
科 目		当 年 度		前 年 度 決 算 額	科 目		当 年 度		前 年 度 決 算 額
大 分 類	中 分 類	決 算 額	対前年度増△減額		大 分 類	中 分 類	決 算 額	対前年度増△減額	
		円	円	円			円	円	円
[1 . 経常収支]					[1 . 経常収支]				
信託報酬・保険事務費・共済事務費・投資顧問料					運 用 収 益				
	信託報酬・保険事務費・共済事務費・投資顧問料	33,582,298	△ 2,194,229	35,776,527		信託資産に係る当期運用収益	6,411,230,333	6,411,230,333	0
運 用 損 失									
	信託資産に係る当期運用損失	0	△ 249,351,413	249,351,413					
[2 . 特別収支]					[2 . 特別収支]				
[3 . 基本金]					[3 . 基本金]				
年金財政安定準備金 増 加 額					年金財政安定準備金 減 少 額				
	年金財政安定準備金 増 加 額	6,377,648,035	6,377,648,035	0		年金財政安定準備金 減 少 額	0	△ 285,127,940	285,127,940
		6,411,230,333	6,126,102,393	285,127,940			6,411,230,333	6,126,102,393	285,127,940

貸 借 対 照 表

(令和6年 3月 31日 現在)

(事業経理年金財政安定会計)

資 産 勘 定					負 債 勘 定				
科 目		当 年 度		前 年 度 決 算 額	科 目		当 年 度		前 年 度 決 算 額
大 分 類	中 分 類	決 算 額	対前年度増△減額		大 分 類	中 分 類	決 算 額	対前年度増△減額	
		円	円	円			円	円	円
[1. 純資産]					[1. 純資産]				
固 定 資 産					流 動 負 債				
	信 託 資 産	38,076,513,063	6,377,447,365	31,699,065,698		未 払 金	15,906,973	△ 200,670	16,107,643
[2. 基本金]					[2. 基本金]				
					年金財政安定準備金				
					年金財政安定準備金				
					38,060,606,090				
					6,377,648,035				
					31,682,958,055				
		38,076,513,063	6,377,447,365	31,699,065,698			38,076,513,063	6,377,447,365	31,699,065,698

【財務諸表作成の基礎】

「業務経理 注記事項（財務諸表作成の基礎）」に記載のとおりである。

【重要な会計方針】

1. 信託資産の評価基準及び評価方法

時価法によっている。

2. 消費税の処理方法

税込方式によっている。

【注記事項】

（金融商品関係）

1. 金融商品の状況に関する事項

① 金融商品に対する取組方針

金融商品に対する取組方針は、年金経理と同様である。

② 金融商品の内容及びそのリスク並びに管理体制

当連合会の積立金運用で保有する金融商品は、信託銀行への信託（年金信託）や金融商品取引業者との投資一任契約を通じた信託（年金特定信託）による信託資産となる。なお、金融商品のリスク及び管理体制は、年金経理と同様である。

2. 金融商品の時価等に関する事項

令和6年3月31日における貸借対照表計上額、時価及びこれらの差額については、それぞれ次のとおりである。

【事業経理年金財政安定会計】 (単位：円)

	貸借対照表計上額	時価	差額
(1) 信託資産	38,076,513,063	38,076,513,063	-
資産計	38,076,513,063	38,076,513,063	-

(注) 時価の算定に用いた評価技法およびインプットの説明

資産

(1) 信託資産

株式は活発な市場における無調整の相場価格、債券は店頭取引等で公表された相場価格、その他は委託会社から提示された基準価額等によっている。

年金数理に関する確認書

私は、国民年金法第139条の2の規定に基づき本書類を精査した結果、
本書類は、適正な年金数理に基づいて作成されていると認めます。

令和6年7月22日

年金数理人番号 第 5 6 3 号

年金数理人氏名 相澤 浩也

(所属法人名：国民年金基金連合会)

責任準備金明細書

(令和5年度末現在)

年金経理(中途脱退者に係るもの)

(単位:千円)

給 付 現 価	合 計	計	995,239,569
		基本年金	995,239,569
		加算年金	0
付 現 価	中 途 脱 退 者	計	626,756,972
		基本年金	626,756,972
		加算年金	0
現 価	年 金 受 給 者	計	368,482,597
		基本年金	368,482,597
		加算年金	0
収入現価			16,949,085
責任準備金			978,290,484

年金単位の種類 区分		基本型			付加型							
		基本A型	基本B型	基本C型	A型	B型	C型	I型	II型	III型	IV型	V型
基本年金の支給期間		65歳支給開始 終身年金	65歳支給開始 終身年金	65歳支給開始 終身年金	65歳支給開始 終身年金	65歳支給開始 終身年金	65歳支給開始 終身年金	65歳支給開始 15年有期 年金	65歳支給開始 10年有期 年金	60歳支給開始 15年有期 年金	60歳支給開始 10年有期 年金	60歳支給開始 5年有期 年金
遺族一時金の発生の有無		有	無	無	有	無	無	有	有	有	有	有
加算年金の発生の有無		有	有	無	有	有	無	有	有	有	有	有
予定利率	7年3月まで加入	5.5%	5.5%	6.5%	5.5%	5.5%	6.5%	5.5%	5.5%	5.5%	—	—
	12年3月まで加入	4.75%	4.75%	—	4.75%	4.75%	—	4.75%	4.75%	4.75%	—	—
	14年3月まで加入	4%	4%	—	4%	4%	—	4%	4%	4%	—	—
	16年3月まで加入	3%	3%	—	3%	3%	—	3%	3%	3%	—	—
	21年3月まで加入	1.75%	1.75%	—	1.75%	1.75%	—	1.75%	1.75%	1.75%	—	—
	26年3月まで加入	1.75%	1.75%	—	1.75%	1.75%	—	1.75%	1.75%	1.75%	1.75%	1.75%
	26年4月以降加入	1.5%	1.5%	—	1.5%	1.5%	—	1.5%	1.5%	1.5%	1.5%	1.5%
予定死亡率		財政再計算通知で示された男女別死亡率										
責任準備金の算定公式		給付現価から収入現価を控除することにより算出する方法(将来法)										

給付確保準備金明細書

(令和5年度末現在)

事業経理給付確保会計

(単位:千円)

交 付 金 現 価	合 計	計 基 本 年 金 加 算 年 金	2,634,036,150 2,634,036,150 0
	加 入 員	計 基 本 年 金 加 算 年 金	834,910,342 834,910,342 0
	資 格 喪 失 者	計 基 本 年 金 加 算 年 金	468,408,376 468,408,376 0
	年 金 受 給 者	計 基 本 年 金 加 算 年 金	1,330,717,432 1,330,717,432 0
拋 出 金 現 価			395,232,961
給 付 確 保 準 備 金			2,238,803,189

共同運用準備金明細書
(令和5年度末現在)

(単位:円)

共同運用事業 参加基金名	前年度末 共同運用準備金 (1)	令和5年度 共同運用拋出金 (2)	令和5年度 共同運用交付金 (3)	元本部分 (1) + (2) - (3) (4)	収益部分等 (5)	当年度末 共同運用準備金 (4) + (5)
合 計	1,847,040,024,286	58,368,872,589	132,839,523,827	1,772,569,373,048	367,680,616,594	2,140,249,989,642
全 国	1,574,542,998,522	50,332,471,359	117,342,468,443	1,507,533,001,438	313,187,151,170	1,820,720,152,608
歯 科 医 師	149,201,562,150	3,363,915,376	9,188,598,024	143,376,879,502	29,647,415,922	173,024,295,424
司 法 書 士	21,952,012,867	597,014,042	1,465,526,123	21,083,500,786	4,371,755,859	25,455,256,645
日 本 弁 護 士	101,343,450,747	4,075,471,812	4,842,931,237	100,575,991,322	20,474,293,643	121,050,284,965

(備考) 共同運用準備金明細書の合計欄以外の部分については、会計監査対象の会計に関する部分に含まれない。

危険準備金明細書

年金経理(中途脱退者に係るもの)

令和6年3月31日

令和4年度末危険準備金	1,167,163,744 円
令和5年度繰入額	3,187,067,112 円
令和5年度末危険準備金	4,354,230,856 円

危険準備金明細書

事業経理給付確保会計

令和6年3月31日

令和4年度末危険準備金	7,307,242,856 円
令和5年度繰入額	0 円
令和5年度末危険準備金	7,307,242,856 円

支払備金明細書

(令和5年度)

年金経理(中途脱退者に係るもの)

(単位:円)

	前年度繰越額 (1)	支払額 (2)	積立てを廃した額 (3)	新規積立額 (4)	年度末現在額 (1)-(2)-(3)+(4)
年金給付	5,404,993,849	5,404,993,849	0	5,717,743,151	5,717,743,151
一時金給付	467,311,918	467,311,918	0	438,506,425	438,506,425
その他					
計	5,872,305,767	5,872,305,767	0	6,156,249,576	6,156,249,576

未収受換金明細書

(令和5年度)

年金経理(中途脱退者に係るもの)

(単位:円)

	前年度以前分	令和5年度分	合計
受換金		5,126,020,233	5,126,020,233
国庫負担金		398,763,696	398,763,696
返納金		0	0
計		5,524,783,929	5,524,783,929

未収拠出金明細書

(令和5年度)

事業経理

(単位:円)

		前年度以前分	令和5年度分	合計
給 付 確 保 会 計	基金の掛金収入による拠出金		4,961,899,001	4,961,899,001
	基金への再加入による拠出金		398,366,354	398,366,354
	基金の国庫負担金による拠出金		3,425,299,187	3,425,299,187
	その他の拠出金		40,005,935	40,005,935
	計		8,825,570,477	8,825,570,477
共 同 運 用 会 計	基金の掛金収入による拠出金		5,556,182,260	5,556,182,260
	基金への再加入による拠出金		479,383,949	479,383,949
	その他の拠出金		30,165,111	30,165,111
	計		6,065,731,320	6,065,731,320

剰余金処分計算書

年金経理(中途脱退者に係るもの)

令和6年3月31日

1. 当年度未処分剰余金	120,929,766,645	円
2. 剰余金処分数額		
(1) 繰越不足金へ充当する額	89,059,095,530	円
(2) 責任準備金に繰り入れる額	0	円
(3) 危険準備金に積み増す額	3,187,067,112	円
(4) 別途積立金に積み増す額	28,683,604,003	円
(5) 給付改善準備金に積み増す額	0	円

費用差額処分計算書

事業経理給付確保会計

令和6年3月31日

1. 当年度未処分差額	244,713,309,274	円
2. 差額処分数額		
(1) 繰越不足金へ充当する額	244,713,309,274	円
(2) 危険準備金に積み増す額	0	円
(3) 別途積立金に積み増す額	0	円
(4) 給付改善準備金に積み増す額	0	円

令和6年7月22日

国民年金基金連合会

理事長 松 下 睦 殿

監 事

山崎 晃 

監 事

長谷川 敬一 

監 査 報 告 書

国民年金法第137条の13第4項及び国民年金基金連合会規約第26条第7項の規定に基づき、国民年金基金連合会（以下「連合会」という。）の令和5年事業年度（令和5年4月1日～令和6年3月31日）の業務、業務報告書及び財務諸表等（各経理区分別の貸借対照表、損益計算書、及びこれらに関する注記情報、附属明細書、等の決算報告資料）について監査を実施し、その方法及び結果を取りまとめましたので、以下にご報告いたします。

1. 監査の方法及びその内容

各監事は、監査計画に基づき、理事長、理事、職員（以下「役職員等」という。）と意思疎通を図り、情報の収集及び監査環境の整備に努めるとともに、役員会その他重要な会議に出席し、役職員等からその職務の執行状況について報告を受け、必要に応じて説明を求め、連合会の業務と損益及び財産の状況を調査いたしました。

また、役職員等の職務の執行が法令等に適合することを確保するための体制、その他連合会の適切な業務運営を確保するための体制（以下「内部統制システム」という。）について、役職員等からその整備及び運用状況の報告を受け、必要に応じて説明を求めました。

当該事業年度に係る財務諸表等を検証するに当たっては、連合会がEY新日本有限責任監査法人（以下「会計監査人」という。）に会計監査を委嘱していることから、会計監査人が独立の立場を保持し、適切な監査を実施しているかを確認するとともに、会計監査人からその職務の執行状況について報告を受け、必要に応じて説明を求めました。また、会計監査人から会社計算規則第131条で定める「会計監査人の職務の遂行に関する事項」と同様の事項の通知を受け、必要に応じて説明を求めました。

以上の方法により、連合会の当該事業年度に係る業務、業務報告書及び財務諸表等の監査を実施いたしました。

II. 監査の結果

1. 業務報告書について

業務報告書は、連合会の当該事業年度事業計画に基づく業務執行の状況を正しく示しているものと認めます。

2. 内部統制システムの整備と運用について

連合会の業務処理は全体的に情報システム化が図られており、情報処理全般とその他業務の一部について外部委託が行われております。これら領域を含め、内部統制システムは、概ね良好に整備と運用がなされており、重要な不備はないものと認めます。

個人情報保護等、情報セキュリティーの確保については、行政の指導の下、求められている体制の整備と運用が適切に計画され、実施されているものと認めます。

3. 役員の法令遵守について

役員の職務の遂行に関し、不正行為又は法令等に違反する重大な事実はないものと認めます。

4. 財務諸表等について

会計監査人より、「すべての重要な点において関連の会計規程等に準拠している」旨の監査意見が表明されております。連合会の当該事業年度の財務諸表等は、適正に開示がなされているものと認めます。

以 上

独立監査人の監査報告書

令和6年7月19日

国民年金基金連合会

理事長 松下 睦 殿

EY新日本有限責任監査法人

東京事務所

指定有限責任社員
業務執行社員 公認会計士

山下康彦

指定有限責任社員
業務執行社員 公認会計士

浜田陽介

監査意見

当監査法人は、国民年金基金連合会の令和5年4月1日から令和6年3月31日までの会計年度の全ての経理単位、すなわち、年金経理、事業経理給付確保会計、事業経理共同運用会計、事業経理財政調整会計、事業経理年金財政安定会計、業務経理、事業経理事業会計、確定拠出年金事業経理事業会計、確定拠出年金事業経理特定業務会計に係る財務諸表等、すなわち、貸借対照表、損益計算書、重要な会計方針、その他注記、附属明細書、責任準備金明細書（会計に関する部分に限る。）、給付確保準備金明細書、共同運用準備金明細書（会計に関する部分に限る。）、危険準備金明細書、支払備金明細書、未収受換金明細書、未収拠出金明細書、剰余金処分計算書及び費用差額処分計算書について監査を行った。

当監査法人は、上記の財務諸表等が、全ての重要な点において、注記事項「財務諸表作成の基礎」に記載された国民年金法、国民年金基金令、国民年金基金規則、確定拠出年金法、確定拠出年金法施行令、確定拠出年金法施行規則、国民年金基金及び国民年金基金連合会の財務及び会計に関する省令、国民年金基金連合会における年金経理、事業経理給付確保会計及び共同運用会計並びに確定拠出年金事業経理の決算事務の取扱いについて、及び国民年金基金連合会財務及び会計規程（以下、「会計規程等」という。）に準拠して作成されているものと認める。

監査意見の根拠

当監査法人は、我が国において一般に公正妥当と認められる監査の基準に準拠して監査を行った。監査の基準における当監査法人の責任は、「財務諸表等の監査における監査人の責任」に記載されている。当監査法人は、我が国における職業倫理に関する規定に従って、国民年金基金連合会から独立しており、また、監査人としてのその他の倫理上の責任を果たしている。当監査法人は、意見表明の基礎となる十分かつ適切な監査証拠を入手したと判断している。

強調事項－財務諸表等作成の基礎

注記事項「財務諸表作成の基礎」に記載されているとおり、財務諸表等は、厚生労働大臣に提出してその承認を受けるために、会計規程等の規則に準拠して作成されている。会計規程等においては、一部の事項について国民年金基金連合会特有の処理が採用されているため、上記以外の目的には適合しないことがある。当該事項は、当監査法人の意見に影響を及ぼすものではない。

その他の記載内容

その他の記載内容は、責任準備金明細書（会計に関する部分を除く。）及び共同運用準備金明細書（会計に関する部分を除く。）である。理事者の責任は、その他の記載内容を作成し開示することにある。また、監事の責任は、その他の記載内容の報告プロセスの整備及び運用における理事者の職務の執行を監視することにある。

当監査法人の財務諸表等に対する監査意見の対象にはその他の記載内容は含まれておらず、当監査法人はその他の記載内容に対して意見を表明するものではない。

財務諸表等の監査における当監査法人の責任は、その他の記載内容を通読し、通読の過程において、その他の記載内容と財務諸表等又は当監査法人が監査の過程で得た知識との間に重要な相違があるかどうか検討すること、また、そのような重要な相違以外にその他の記載内容に重要な誤りの兆候があるかどうか注意を払うことにある。

当監査法人は、実施した作業に基づき、その他の記載内容に重要な誤りがあると判断した場合には、その事実を報告することが求められている。

その他の記載内容に関して、当監査法人が報告すべき事項はない。

財務諸表等に対する理事者及び監事の責任

理事者の責任は、注記事項「財務諸表作成の基礎」に記載された会計規程等に準拠して財務諸表等を作成することであり、また財務諸表等の作成に当たり適用される会計の基準が状況に照らして受入可能なものであるかどうかについて判断することにある。理事者の責任には、不正又は誤謬による重要な虚偽表示のない財務諸表等を作成するために理事者が必要と判断した内部統制を整備及び運用することが含まれる。

財務諸表等を作成するに当たり、理事者は、継続企業的前提に基づき財務諸表等を作成することが適切であるかどうかを評価し、継続企業に関する事項を開示する必要がある場合には当該事項を開示する責任がある。

監事の責任は、財務報告プロセスの整備及び運用における理事者の職務の執行を監視することにある。

財務諸表等の監査における監査人の責任

監査人の責任は、監査人が実施した監査に基づいて、全体としての財務諸表等に不正又は誤謬による重要な虚偽表示がないかどうかについて合理的な保証を得て、監査報告書において独立の立場から財務諸表等に対する意見を表明することにある。虚偽表示は、不正又は誤謬により発生する可能性があり、個別に又は集計すると、財務諸表等の利用者の意思決定に影響を与えると合理的に見込まれる場合に、重要性があると判断される。

監査人は、我が国において一般に公正妥当と認められる監査の基準に従って、監査の過程を通じて、職業的専門家としての判断を行い、職業的懐疑心を保持して以下を実施する。

- 不正又は誤謬による重要な虚偽表示リスクを識別し、評価する。また、重要な虚偽表示リスクに対応した監査手続を立案し、実施する。監査手続の選択及び適用は監査人の判断による。さらに、意見表明の基礎となる十分かつ適切な監査証拠を入手する。
- 財務諸表等の監査の目的は、内部統制の有効性について意見表明するためのものではないが、監査人は、リスク評価の実施に際して、状況に応じた適切な監査手続を立案するために、監査に関連する内部統制を検討する。

- ・ 理事者が採用した会計方針及びその適用方法の適切性、並びに理事者によって行われた会計上の見積りの合理性及び関連する注記事項の妥当性を評価する。
- ・ 理事者が継続企業を前提として財務諸表等を作成することが適切であるかどうか、また、入手した監査証拠に基づき、継続企業の前提に重要な疑義を生じさせるような事象又は状況に関して重要な不確実性が認められるかどうか結論付ける。継続企業の前提に関する重要な不確実性が認められる場合は、監査報告書において財務諸表等の注記事項に注意を喚起すること、又は重要な不確実性に関する財務諸表等の注記事項が適切でない場合は、財務諸表等に対して除外事項付意見を表明することが求められている。監査人の結論は、監査報告書日までに入手した監査証拠に基づいているが、将来の事象や状況により、企業は継続企業として存続できなくなる可能性がある。
- ・ 財務諸表等の表示及び注記事項が、注記事項「財務諸表作成の基礎」に記載された会計規程等に準拠しているかどうかを評価する。

監査人は、監事に対して、計画した監査の範囲とその実施時期、監査の実施過程で識別した内部統制の重要な不備を含む監査上の重要な発見事項、及び監査の基準で求められているその他の事項について報告を行う。

利害関係

国民年金基金連合会と当監査法人又は業務執行社員との間には、公認会計士法の規定により記載すべき利害関係はない。

以 上

参考資料
令和5年度
財務諸表の附属明細書

国民年金基金連合会

I. 財務諸表の附属明細書

1. 主な資産および負債の明細

(1) 繰越金等の明細

① 業務経理

単位：円

科目	前年度末残額(1)	当年度		決算計上額 ((1) + (2) - (3))	摘要 (当年度不足金)
		増加額(2)	減少額(3)		
繰越剰余金	317,513,074	0	127,806,882	189,706,192	84,770,957

② 事業経理事業会計

単位：円

科目	前年度末残額(1)	当年度		決算計上額 ((1) + (2) - (3))	摘要 (当年度剰余金)
		増加額(2)	減少額(3)		
繰越不足金	767,288,315	26,966,772	0	794,255,087	54,416,498

③ 確定拠出年金事業経理事業会計

単位：円

科目	前年度末残額(1)	当年度		決算計上額 ((1) + (2) - (3))	摘要 (当年度不足金)
		増加額(2)	減少額(3)		
繰越不足金	3,069,137,048	484,116,209	0	3,553,253,257	1,331,921,099

(2) 引当金の明細

① 業務経理

単位：円

科 目	(1) 前年度残額	当 年 度		(4) 決算計上額 ((1) + (2) - (3))	摘 要
		(2) 増加額	(3) 減少額		
退職手当引当金	108,531,600	17,767,500	7,061,600	119,237,500	
減価償却引当金	18,756,636	2,707,593	346,310	21,117,919	
合 計	127,288,236	20,475,093	7,407,910	140,355,419	

② 事業経理事業会計

単位：円

科 目	(1) 前年度残額	当 年 度		(4) 決算計上額 ((1) + (2) - (3))	摘 要
		(2) 増加額	(3) 減少額		
退職手当引当金	45,373,100	1,988,100	7,868,500	39,492,700	
減価償却引当金	160,345,693	2,091,933	0	162,437,626	
合 計	205,718,793	4,080,033	7,868,500	201,930,326	

③ 確定拠出年金事業経理事業会計

単位：円

科 目	(1) 前年度残額	当 年 度		(4) 決算計上額 ((1) + (2) - (3))	摘 要
		(2) 増加額	(3) 減少額		
退職手当引当金	40,222,700	9,877,700	411,900	49,688,500	
減価償却引当金	19,871,794	5,394,374	152,104	25,114,064	
合 計	60,094,494	15,272,074	564,004	74,802,564	

(3) 未収金、未払金および預り金等の明細

① 業務経理

単位：円

科 目	金 額	摘 要	備 考	
未 収 会 費	3,345,646	会費2月分・3月分	3,345,646	
未 収 金	68,487	労働保険料	68,487	
前 払 金	3,483,211	前払家賃等	3,483,211	
預 り 金	3,523,560	住民税預り金	1,230,500	
		厚生年金保険預り金	1,184,010	
		健康保険預り金	1,109,050	
未 払 金	358,492,822	プログラム作成費	258,986,131	
		諸手当	29,987,459	特別手当等
		電算関係費	25,439,033	
		雑役務費	18,891,752	
		社会保険料負担金	9,273,786	
		未払退職金	7,981,500	
		備品費	2,691,247	
		中脱者記録管理費	2,257,061	
		割賦未払金	1,447,223	
その他	1,537,630	消耗品費、借料及び損料等		

② 事業経理事業会計

単位：円

科 目	金 額	摘 要	備 考	
未 収 受 託 費	30,974,704	共同事務処理事業受託費収入	30,974,704	
未 収 消 費 税	7,940,014	令和5年度還付額	7,940,014	
未 収 金	212,300	確定拠出年金事業経理事業会計負担分物件費	212,300	
前 払 金	1,963,876	前払家賃等	1,963,876	
預 り 金	704,262	厚生年金保険預り金	295,545	
		住民税預り金	226,700	
		健康保険預り金	177,017	
		その他預り金	5,000	
未 払 金	521,338,725	プログラム作成費	317,986,402	
		共同事務処理事業受託費	134,417,508	還付予定額
		割賦未払金	22,807,494	
		共同事務処理経費	17,280,242	
		電子計算機等借料	11,362,585	
		未払退職金	8,746,900	
		諸手当	3,320,054	特別手当等
		雑役務費	2,631,435	
		社会保険料負担金	1,360,619	
その他	1,425,486	消耗品費、借料及び損料等		
仮 受 金	50,502,320	3月収納掛金等	50,502,320	

③ 確定拠出年金事業経理事業会計

単位：円

科 目	金 額	摘 要	備 考	
未 収 金	46,328,661	労働保険料	38,368	
		手数料	46,290,293	
未 収 消 費 税	53,816,333	令和5年度還付額	53,816,333	
前 払 金	5,896,399	前払家賃等	5,896,399	
預 り 金	3,013,037	厚生年金保険預り金	1,205,970	
		住民税預り金	941,100	
		健康保険預り金	865,967	
未 払 金	1,337,333,196	プログラム作成費	914,922,899	
		業務委託費	228,772,946	
		電子計算機等借料	71,995,358	
		雑役務費	63,532,246	
		諸手当	18,742,661	特別手当等
		通信運搬費	13,058,278	
		割賦未払金	10,206,679	
		社会保険料負担金	6,648,721	
		備品費	5,448,753	
		印刷製本費	1,547,040	
その他	2,457,615	消耗品費、借料及び損料等		
仮 受 金	43,887,207,269	3月収納掛金等	43,887,207,269	

2. 固定資産の取得および処分並びに減価償却費の明細

(1) 固定資産の取得および処分

① 年金経理

単位：円

		信託資産	合計
前年度繰越資産額		862,348,622,837	862,348,622,837
当 年 度 増 加	受換金収入（国庫負担金含む）	17,948,126,430	17,948,126,430
	運用収益	172,216,468,381	172,216,468,381
	雑収入	2,137,290	2,137,290
	合計	190,166,732,101	190,166,732,101
当 年 度 減 少	移換金支出	2,520,107,566	2,520,107,566
	給付費	34,911,183,449	34,911,183,449
	信託報酬・保険事務費・共済事務費・投資顧問料	917,326,344	917,326,344
	運用コンサルティング料	4,894,259	4,894,259
	業務経理へ繰入れ	892,929,000	892,929,000
	合計	39,246,440,618	39,246,440,618
当年度資産移管額		0	0
年度末資産額		1,013,268,914,320	1,013,268,914,320

② 業務経理

単位：円

科 目	(1) 前年度繰越資産額	当 年 度		(4) 年度末資産額 ((1)+(2)-(3))	(5) 減価償却引当額	(6) 現 在 価 値 ((4)-(5))	摘 要
		(2) 増 加 額	(3) 減 少 額				
建物及び工作物	7,091,592	3,663,541	0	10,755,133	3,483,676	7,271,457	
器具及び備品	25,123,005	3,302,233	468,784	27,956,454	17,634,243	10,322,211	
電話加入権	608,936	0	0	608,936	-	608,936	
ソフトウェア	349,605,917	360,306,959	179,032,408	530,880,468	-	530,880,468	
ソフトウェア 仮 勘 定	64,778,614	24,394,054	64,778,614	24,394,054	-	24,394,054	
商 標 権	1,279,691	0	158,364	1,121,327	-	1,121,327	
合 計	448,487,755	391,666,787	244,438,170	595,716,372	21,117,919	574,598,453	

③ 事業経理事業会計

単位：円

科 目	(1) 前年度繰越資産額	当 年 度		(4) 年度末資産額 ((1)+(2)-(3))	(5) 減価償却引当額	(6) 現 在 価 値 ((4)-(5))	摘 要
		(2) 増 加 額	(3) 減 少 額				
建物及び工作物	180,927,037	266,850	0	181,193,887	158,825,711	22,368,176	
器具及び備品	5,445,300	0	0	5,445,300	3,611,915	1,833,385	
電話加入権	567,332	0	0	567,332	-	567,332	
ソフトウェア	1,093,729,157	502,209,125	413,497,483	1,182,440,799	-	1,182,440,799	
ソフトウェア 仮 勘 定	87,180,765	90,866,097	87,180,765	90,866,097	-	90,866,097	
商 標 権	2,432,429	0	301,003	2,131,426	-	2,131,426	
合 計	1,370,282,020	593,342,072	500,979,251	1,462,644,841	162,437,626	1,300,207,215	

④ 事業経理給付確保会計

単位：円

		信託資産	合計
前年度繰越資産額		1,827,058,314,510	1,827,058,314,510
当 年 度 増 加	拠出金収入（掛金）（国庫負担金含む）	47,415,475,369	47,415,475,369
	拠出金収入（再加入）	1,094,206,168	1,094,206,168
	小計	48,509,681,537	48,509,681,537
	運用収益	360,384,771,636	360,384,771,636
	合計	408,894,453,173	408,894,453,173
当 年 度 減 少	交付金（給付・還付）	126,276,289,989	126,276,289,989
	交付金（中脱）	8,396,673,760	8,396,673,760
	小計	134,672,963,749	134,672,963,749
	信託報酬・保険事務費・共済事務費・投資顧問料	1,942,015,259	1,942,015,259
	運用コンサルティング料	10,369,468	10,369,468
	合計	136,625,348,476	136,625,348,476
当年度資産移管額		0	0
年度末資産額		2,099,327,419,207	2,099,327,419,207

⑤ 事業経理共同運用会計

単位：円

		信託資産	合計
前年度繰越資産額		1,865,258,547,881	1,865,258,547,881
当 年 度 増 加	拠出金収入（掛金）	57,019,406,135	57,019,406,135
	拠出金収入（再加入）	1,425,726,351	1,425,726,351
	小計	58,445,132,486	58,445,132,486
	運用収益	369,627,326,609	369,627,326,609
	合計	428,072,459,095	428,072,459,095
当 年 度 減 少	交付金（給付・還付）	123,302,119,829	123,302,119,829
	交付金（中脱）	9,176,579,259	9,176,579,259
	小計	132,478,699,088	132,478,699,088
	信託報酬・保険事務費・共済事務費・投資顧問料	1,984,557,118	1,984,557,118
	運用コンサルティング料	10,586,273	10,586,273
	合計	134,473,842,479	134,473,842,479
当年度資産移管額		0	0
年度末資産額		2,158,857,164,497	2,158,857,164,497

⑥ 事業経理財政調整会計

単位：円

		信託資産	合計
前年度繰越資産額		15,659,138,261	15,659,138,261
当年度増加	運用収益	3,167,107,295	3,167,107,295
	合計	3,167,107,295	3,167,107,295
当年度減少	信託報酬・保険事務費・共済事務費・投資顧問料	16,688,573	16,688,573
	合計	16,688,573	16,688,573
年度末資産額		18,809,556,983	18,809,556,983

⑦ 事業経理年金財政安定会計

単位：円

		信託資産	合計
前年度繰越資産額		31,699,065,698	31,699,065,698
当年度増加	運用収益	6,411,230,333	6,411,230,333
	合計	6,411,230,333	6,411,230,333
当年度減少	信託報酬・保険事務費・共済事務費・投資顧問料	33,782,968	33,782,968
	合計	33,782,968	33,782,968
年度末資産額		38,076,513,063	38,076,513,063

⑧ 確定拠出年金事業経理事業会計

単位：円

科 目	(1) 前年度繰越資産額	当 年 度		(4) 年度末資産額 ((1)+(2)-(3))	(5) 減価償却引当額	(6) 現 在 価 値 ((4)-(5))	摘 要
		(2) 増 加 額	(3) 減 少 額				
建物及び工作物	35,757,272	7,105,249	0	42,862,521	12,204,683	30,657,838	
器具及び備品	20,625,531	6,685,767	253,000	27,058,298	12,909,381	14,148,917	
電話加入権	33,600	0	0	33,600	-	33,600	
ソフトウェア	3,131,672,952	1,041,050,361	928,903,825	3,243,819,488	-	3,243,819,488	
ソフトウェア 仮勘定	330,667,821	636,426,249	319,667,821	647,426,249	-	647,426,249	
合 計	3,518,757,176	1,691,267,626	1,248,824,646	3,961,200,156	25,114,064	3,936,086,092	

⑨ 確定拠出年金事業経理特定業務会計

単位：円

	特 定 管 理 資 産
前年度繰越資産額	281,902,855,252
当 年 度 増 加	27,554,627,848
当 年 度 減 少	5,389,233
年 度 末 資 産 額	309,452,093,867

(2) 減価償却費明細

① 業務経理

単位：円

科 目	(1) 取得価格	(2) 当年度償却額	(3) 償却額累計	(4) 当年度末残高 (1) - (3)	(5) 償却累計率 (3)/(1) %	摘 要
建物及び工作物	10,755,133	864,547	3,483,676	7,271,457	32.39%	
器具及び備品	27,956,454	1,805,020	17,634,243	10,322,211	63.08%	
ソフトウェア	816,797,082	179,032,408	285,916,615	530,880,467	35.00%	
商 標 権	1,486,203	158,364	364,876	1,121,327	24.55%	
合 計	856,994,872	181,860,339	307,399,410	549,595,462	35.87%	

② 事業経理事業会計

単位：円

科 目	(1) 取得価格	(2) 当年度償却額	(3) 償却額累計	(4) 当年度末残高 (1) - (3)	(5) 償却累計率 (3)/(1) %	摘 要
建物及び工作物	181,193,887	1,818,878	158,825,711	22,368,176	87.66%	
器具及び備品	5,445,300	273,055	3,611,915	1,833,385	66.33%	
ソフトウェア	1,999,413,100	413,497,483	816,972,301	1,182,440,799	40.86%	
商 標 権	2,824,952	301,003	693,526	2,131,426	24.55%	
合 計	2,188,877,239	415,890,419	980,103,453	1,208,773,786	44.78%	

③ 確定拠出年金事業経理事業会計

単位：円

科 目	(1) 取 得 価 格	(2) 当 年 度 償 却 額	(3) 償 却 額 累 計	(4) 当 年 度 末 残 高 ((1) - (3))	(5) 償 却 累 計 率 ((3) / (1)) %	摘 要
建物及び工作物	42,862,521	2,710,313	12,204,683	30,657,838	28.47%	
器具及び備品	27,058,298	2,646,035	12,909,381	14,148,917	47.71%	
ソフトウェア	4,816,978,963	928,903,825	1,573,159,475	3,243,819,488	32.66%	
合 計	4,886,899,782	934,260,173	1,598,273,539	3,288,626,243	32.71%	

3. 費用および収益の明細

イ. 国からの補助金等の明細

単位：円

補助金等の名称	経理区分	科目財務諸表	交付金・負担金	摘要	
				補助金決定済額	国の会計区分
国民年金基金等 給付費負担金	年金経理	国庫負担金	398,763,696	398,763,696	一般会計

ロ. 役員および職員の給与費の明細

単位：円

経理区分	区分	支給額	摘要
業 務 経 理	役 員	30,823,760	常勤役員
	職 員	282,814,829	
	計	313,638,589	
事業経理事業会計	職 員	42,885,389	
	計	42,885,389	
確定拠出年金 事業経理事業会計	役 員	17,982,587	常勤役員
	職 員	214,730,066	
	計	232,712,653	
合 計	役 員	48,806,347	
	職 員	540,430,284	
	計	589,236,631	

※ 給与費は、役職員に支給した給与・諸手当の合計としている。

II 令和5年度決算 収入支出実績

【年金経理】

科 目	予 算 額	実 績 額
(収入)	円	円
受換金収入		
受換金収入	16,916,746,000	17,573,253,019
負担金収入		
国庫負担金収入	418,002,000	374,873,411
運用収益		
信託資産に係る当期運用収益	38,783,012,000	172,216,468,381
雑収入		
雑収入	0	2,189,305
収 入 合 計	56,117,760,000	190,166,784,116
(支出)		
給付費	37,490,197,000	34,911,183,449
年金給付費	33,535,328,000	32,377,209,019
一時金給付費	3,954,869,000	2,533,974,430
移換金		
移換金	3,519,526,000	2,519,932,519
信託報酬・保険事務費・共済 事務費・投資顧問料		
信託報酬・保険事務費・共済 事務費・投資顧問料	953,458,000	917,326,344
コンサルティング料		
運用コンサルティング料	5,600,000	4,894,259
繰入金		
繰入金	892,929,000	892,929,000
支 出 合 計	42,861,710,000	39,246,265,571

【業務経理】

科 目	予 算 額	実 績 額
(収入)	円	円
会費収入		
会費	34,824,000	32,719,367
受入金		
受入金	892,929,000	892,929,000
雑収入		
雑収入	0	70,000
前年度よりの繰入金		
前年度よりの繰入金	29,420,000	0
剰余金受入金		
剰余金受入金	425,277,000	0
収 入 合 計	1,382,450,000	925,718,367
(支出)		
事務費	580,115,000	507,111,078
役職員給与	168,300,000	164,307,656
役職員諸手当	186,765,000	168,018,333
人件費計	355,065,000	332,325,989
旅費	454,000	114,600
事務諸費	224,596,000	174,670,489
物件費計	225,050,000	174,785,089
評議員会費		
評議員会費	478,000	699,020
繰入金		
基本金へ繰入れ	404,456,000	323,448,350
業務費		
中脱者記録管理費	390,493,000	366,139,683
雑支出		
雑支出	6,138,000	710,535
租税公課		
租税公課	770,000	647,000
支 出 合 計	1,382,450,000	1,198,755,666

【事業経理・事業会計】

科 目	予 算 額	実 績 額
(収入)	円	円
受託費収入	1,586,673,000	1,428,070,506
共同事務処理事業受託費	1,581,655,000	1,423,589,678
納付委託事務受託費	5,018,000	4,480,828
雑収入		
雑収入	0	7,940,014
前年度よりの繰入金		
前年度よりの繰入金	21,892,000	0
剰余金受入金		
剰余金受入金	34,048,000	0
収 入 合 計	1,642,613,000	1,436,010,520
(支出)		
事業事務費	1,024,902,000	926,286,015
役職員給与	23,520,000	20,521,800
役職員諸手当	30,650,000	25,230,089
人件費計	54,170,000	45,751,889
旅費	1,524,000	2,823
事業諸費	969,208,000	880,531,303
物件費計	970,732,000	880,534,126
交付金		
納付委託事務事業費	194,000	5,720
繰入金		
基本金へ繰入れ	597,517,000	466,398,487
雑支出		
雑支出	5,000,000	600
租税公課		
租税公課	15,000,000	0
支 出 合 計	1,642,613,000	1,392,690,822

【事業経理・給付確保会計】

科 目	予 算 額	実 績 額
(収入)	円	円
拠出金収入		
給付確保拠出金	52,920,951,000	48,509,983,384
運用収益		
信託資産に係る当期運用収益	81,333,910,000	360,384,771,636
収 入 合 計	134,254,861,000	408,894,755,020
(支出)		
交付金		
給付確保交付金	133,411,755,000	134,673,178,549
信託報酬・保険事務費・共済 事務費・投資顧問料		
信託報酬・保険事務費・共済 事務費・投資顧問料	2,022,694,000	1,942,015,259
コンサルティング料		
運用コンサルティング料	12,100,000	10,369,468
支 出 合 計	135,446,549,000	136,625,563,276

【事業経理・共同運用会計】

科 目	予 算 額	実 績 額
(収入)	円	円
拠出金収入		
共同運用拠出金	61,785,964,000	58,445,117,746
運用収益		
信託資産に係る当期運用収益	83,315,019,000	369,627,326,609
収 入 合 計	145,100,983,000	428,072,444,355
(支出)		
交付金		
共同運用交付金	134,932,559,000	132,478,699,088
信託報酬・保険事務費・共済 事務費・投資顧問料		
信託報酬・保険事務費・共済 事務費・投資顧問料	2,065,222,000	1,984,557,118
コンサルティング料		
運用コンサルティング料	12,300,000	10,586,273
支 出 合 計	137,010,081,000	134,473,842,479

【事業経理・財政調整会計】

科 目	予 算 額	実 績 額
(収入)	円	円
運用収益		
信託資産に係る当期運用収益	713,721,000	3,167,107,295
収 入 合 計	713,721,000	3,167,107,295
(支出)		
信託報酬・保険事務費・共済 事務費・投資顧問料		
信託報酬・保険事務費・共済 事務費・投資顧問料	17,331,000	16,688,573
支 出 合 計	17,331,000	16,688,573

【事業経理・年金財政安定会計】

科 目	予 算 額	実 績 額
(収入)	円	円
運用収益		
信託資産に係る当期運用収益	1,444,797,000	6,411,230,333
収入合計	1,444,797,000	6,411,230,333
(支出)		
信託報酬・保険事務費・共済事務費・投資顧問料		
信託報酬・保険事務費・共済事務費・投資顧問料	35,084,000	33,782,968
支出合計	35,084,000	33,782,968

【確定拠出年金事業経理・事業会計】

科 目	予 算 額	実 績 額
(収入)	円	円
手数料収入		
手数料	5,561,612,000	5,203,111,133
借入金		
長期借入金	965,160,000	951,009,000
雑収入		
雑収入	0	53,850,933
前年度よりの繰入金		
前年度よりの繰入金	102,780,000	0
剰余金受入金		
剰余金受入金	325,966,000	0
収入合計	6,955,518,000	6,207,971,066
(支出)		
事業事務費		
役職員給与	3,061,762,000	3,030,574,731
役職員諸手当	136,956,000	122,571,783
人件費計	148,801,000	120,041,470
旅費	285,757,000	242,613,253
事業諸費	565,000	0
物件費計	2,775,440,000	2,787,961,478
策定委員会費		
策定委員会費	2,776,005,000	2,787,961,478
委託費		
業務委託費	738,000	398,841
繰入金		
基本金へ繰入れ	1,848,603,000	1,693,270,135
雑支出		
雑支出	1,640,047,000	1,350,686,448
租税公課		
租税公課	372,368,000	367,792,938
支出合計	32,000,000	1,463,000
支出合計	6,955,518,000	6,444,186,093

【確定拠出年金事業経理・特定業務会計】

科 目	予 算 額	実 績 額
(収入)	円	円
納付金		
特定業務納付金	20,824,195,000	26,695,035,223
収 入 合 計	20,824,195,000	26,695,035,223
(支出)		
交付金		
特定業務交付金	1,000,000	0
支 出 合 計	1,000,000	0